

外貨投資の視点 (No.281)

リサーチ部 チーフ為替ストラテジスト 植野 大作

2016年7月1日

ドル円相場日誌【2016年6月版】

「ドル円相場日誌」月次配信の目的

三菱UFJモルガン・スタンレー証券リサーチ部では、お客様にご提供させて頂く為替関連情報の拡充を目的として、2012年10月分を皮切りに「ドル円相場日誌」を「外貨投資の視点」の一環として発行することに致しました。内容は毎月のドル円相場の変動及びその背景となった主な材料やマーケット・トーク等の「備忘録」です。

「温故知新」という四字熟語を改めて引用するまでもありませんが、為替相場の潮流変化を読み解く際には、必ずしも「鮮度の高い情報」ばかりが有用ではなく、むしろ日々蓄積されては忘却の彼方へ埋もれていく「古い情報の回顧録」の中に相場観涵養の「ヒント」が潜んでいる場合もあります。ドル円市場参加者の皆様が日々の為替変動と向き合う際の参考情報としてご活用いただければ幸甚です。

「ドル円相場日誌」ご利用上の注意点

なお、この忘備録では日々のオセアニア、東京、ロンドン、ニューヨーク(NY)の各市場で注目された材料やマーケットの噂などを、なるべく網羅的に記載することを心掛けていますが、原則としてドル円相場で材料視されたものが中心であり、他通貨市場で話題になった場合でも、ドル円相場に甚大な影響を及ぼさなかったとみられるものは記載していません。また、各営業日の日付は、月曜日の場合にはオセアニア市場の早朝、それ以外の営業日については東京市場の朝方からNY市場の夕刻までを1日として取り扱っております。日本時間の0:00から24:00が日付認知の基準ではございません。このため、日本時間24:00を超える時間帯に相場を動かした材料の記述に際しては、例えば深夜3:00から27:00と記載し、NY市場の引けまでを同営業日内の出来事として取り扱っています。

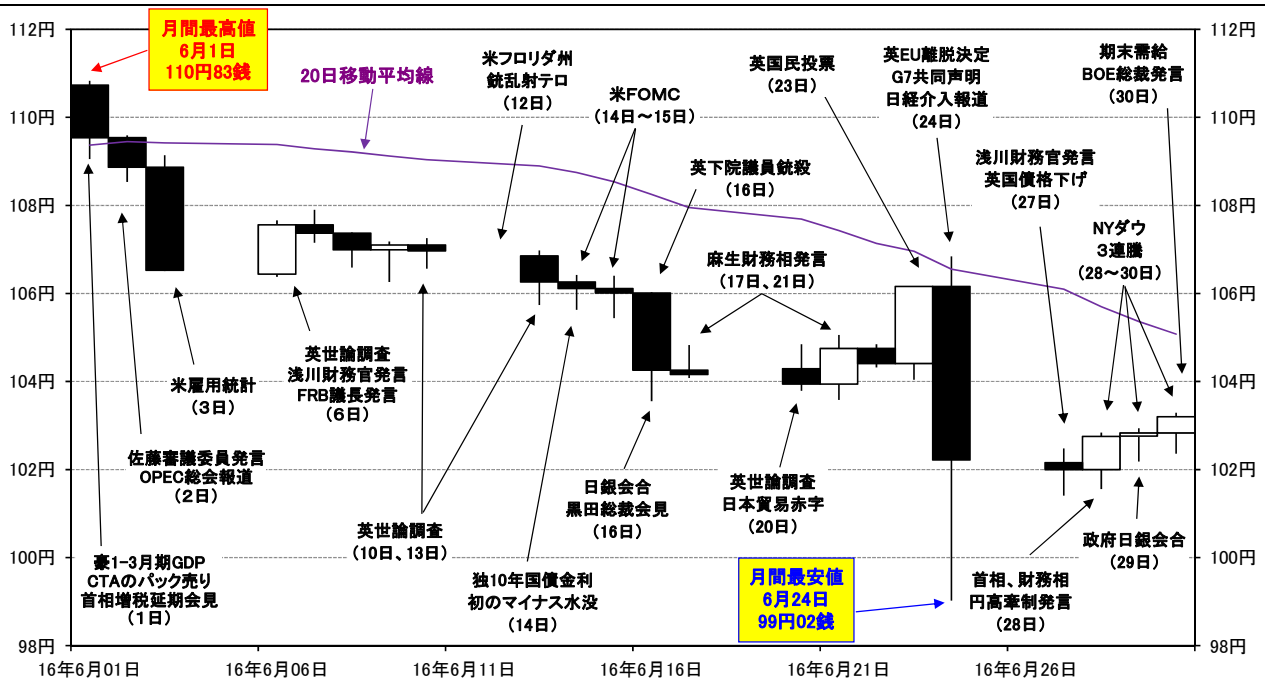
文中の青いフォントで下線を引いた値は、当該時点でのドル円相場の月初来安値、赤いフォントで下線を施した数字は当該時点での月初来高値です。また、本文中に記載するドル円相場の数値については、ブルームバーグ社提供のBGNデータを用いております。データの記載にはなるべく正確を期しておりますが、レート配信元の違いなどにより、当日の高値や安値に関して微妙な違いがある場合がございますのでご留意下さい。

また、配信日時は原則として、当該月終了翌月の月上旬といたします。次回2016年7月分の配信は、2016年8月上旬の予定です。

……(次ページ以降に月間の材料日足対応グラフと本文を掲載)……

本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

図1:ドル円相場(日足):2016年6月の歩み



出所:ブルームバーグより三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

6月1日(水)

東京時間帯はレンジ取引。前日NY市場の終値を引き継ぎ、便宜上の始値110円73銭で始動した後、一時110円77銭付近へ強含む場面もあったが、安寄りした日経平均株価の冴えない動きが嫌気されると市場のリスク許容度が萎縮、一時110円42銭付近へ値を下げる。その後、前場引けに向かって日本株が下げ幅圧縮に転じると断続的に110円60銭台を回復、豪1-3月期国内総生産(GDP)が市場予想より強い結果になると豪ドル円の急伸につられて一時110円83銭まで吹き上がる場面もあったが、後場寄り後の日本株の戻りの鈍さが警戒されると110円60銭前後に押し戻される。日本時間14:00前後に商品投資顧問(CTA)などがバックだと噂される日経先物とドル円のパッケージ売りが炸裂すると約30分間で▲1円近く急落、一時109円65銭と5月27日(金)以来、3営業日ぶりの110円割れ水準へ軟化。急ピッチの下落が一巡するとショートカバーで反発したが110円00銭台では上値が重い。欧州時間帯に入り、序盤は神経質な売買が錯綜、109円80銭台~110円00銭台での攻防が続いたが、東京時間帯に売り進めた向きのショートカバーが散見されると次第に下値を切り上げ、110円17銭付近まで上昇。この間、本田内閣府参与が米ウォール・ストリート・ジャーナル紙とのインタビューで「日銀は6月に追加緩和に踏み切るべき」、「日銀による資産買入れ残高引き上げの目標は現在の年80兆円から100兆円に引き上げることが可能」などと述べたことも、ドル買い・円売りを促す材料として認知された模様。ただ、この水準では上値が重く、日本時間18:00から始まった安倍首相の記者会見で「消費増税の実施時期を2年半延期する」との方針が正式に表明されると「各種メディアの先行報道通りで新味に乏しい内容」との市場解釈による材料出尽くし感が広がり、一時109円09銭限界まで軟化して東京安値を下抜け。NY時間帯に入り、序盤はショートカバーが先行、一時109円33銭まで切り返したが、時間外取引のNYダウ先物の下落や米国債利

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

回りの低下が嫌気されると109円05銭まで反落して日通し安値を記録。もともと、節目の109円00銭の手前では押し目買いも入って反発、米5月ISM製造業指数が市場予想を上回ったことも追い風となり、一時109円70銭まで買い戻される。NY市場の引けにかけては持ち高調整中心の売買となり、109円46銭付近に小緩んだのち、109円60銭界限へ反発するなど方向感の定まらない展開に。109円50銭台で東京勢の参入待ち。

6月2日(木)

東京時間帯は小安い。特段の手掛かり材料見当たらない中、朝方は109円40銭台～109円50銭台での様子見が続いたが、安寄りした日経平均株価が下落幅を拡大すると市場のリスク許容度が萎縮、日銀の佐藤審議委員が「無理に2%の物価目標を達成する必要はない」、「マネタリーベースの拡大とマイナス金利は整合性に欠ける」などと述べたことも心理的な重石となり、一時108円83銭と前日安値を下抜け。ただ、節目の109円00銭を割り込むと本邦輸入企業によるドル買い需要も強く、109円31銭付近まで切り返す。欧州時間帯に入り、新規参入してきたロンドン勢が欧州中央銀行(ECB)理事会の結果発表を控えた持ち高調整を進めると対ユーロでのドル安が進行、ドル円も一時108円85銭まで軟化。東京時間帯の安値が下値抵抗帯として意識されると反発に転じたが109円10銭台では上値が重く、その後はしばらく108円90銭台～109円10銭台で一進一退。NY時間帯に入り、序盤に発表された米5月ADP全米雇用報告や米週間失業保険新規申請者数などの経済指標は概ね市場予想通りの結果になったものの、日本時間21:30過ぎから始まったドラギECB総裁会見の最中に一部メディアが「石油輸出国機構(OPEC)の総会で新たな原油生産(の上限を定める)合意には達していない」と報じると原油価格が急降下、カナダドル円の急落に巻き込まれて米ドル円も一時108円53銭と日通し安値を記録。ただ、ここまで下げると5月16日(月)安値の108円47銭が下値サポートとして意識されて反発、108円70銭界限まで買い戻される。安寄りしたNYダウの冴えない動きが嫌気されると再び108円53銭付近へ軟化した。日本時間24:00に公表された米エネルギー情報局(EIA)の週間在庫統計でガソリン在庫が大幅に減少すると原油価格が急反発してカナダドル円を中心にクロス円が反発。NYダウがプラス圏に浮上してきたことも追い風となり、108円90銭前後に買い戻された後、108円80銭台で東京市場にバトンタッチ。

6月3日(金)

東京時間帯は弱含み。朝方は108円70銭台～80銭台での様子見が続き、高寄りした日経平均株価の堅調な推移が好感されると市場のリスク許容度が緩和、一時109円14銭まで強含む場面もあったが、日本株が上昇幅を圧縮すると伸び悩み、108円80銭台～90銭台に押し戻される。午後に入ると材料難で方向感を見失い、しばらく108円90銭を挟んだ保ち合いが続いたが、海外短期筋によるドル売り・円買いが観測されると軟化、一時108円50銭付近へ値を下げる。ただ、後場の日本株が大引けにかけてプラス圏を維持したまま3営業日ぶりに反発して引けるのを眺めて下値も堅く、108円80銭前後に買い戻されて小康状態。欧州時間帯に入り、序盤はアジア時間帯に売り進めた向きのショートカバーが先行、109円00銭前後に買い戻されたが、米5月雇用統計の発表を目前に控えた持ち高調整が入ると小幅に値を下げ、108円90銭前後で一進一退。NY時間帯に入り、日本時間21:30に公表された米5月雇用統計で非農業部門雇用者数が前月比+3.8万人と市場予想の同+16.0万人を大幅に下回ったことが報じられると急落、一時107円02銭と5月6日(金)以来、約4週間ぶりの安値圏まで大幅に軟化。整数節目の107円00銭の手前で一旦下げ渋ると107円20銭台に小戻す場面もあったが、日本時間23:00に

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

発表された米5月ISM非製造業指数が52.9と市場予想の55.3を下回ったことが判明するとドル売り・円買いが再度加速、一時106円61銭と約4週間ぶりの安値を更新。米早期利上げ観測の後退を好感して米国株価が下落幅を圧縮すると106円90銭台に反発したが、107円00銭の手前が重く、米10年国債利回りが低下すると断続的な下値探査を再開、一時106円51銭と日通し安値を記録。NY市場の引けにかけては持ち高調整で下げ渋ったが、106円60銭台では上値が重い。週末引け値は106円53銭。

6月6日(月)

週明けオセアニア市場の寄り付きは106円44銭と前週末比で小幅下方に窓開けオープン。日本時間未明の薄商いの中、急ピッチで進んだドル安・円高の反動によるショートカバーが進むと一時106円73銭付近へ切り返したが、前週末に発表された米5月雇用統計の弱い結果が早朝参加の東京勢によって蒸し返されると急反落、日本時間6:13頃には一時106円38銭と5月4日(水)以来の安値圏に軟化。ただ、この水準では流石に短期的な売られ過ぎへの警戒感も強まり、本邦外国為替保証金(FX)取引の本格参加が始まると急反発、一時106円84銭まで切り返す。その後、英国民投票に関する複数の世論調査で「欧州連合(EU)離脱支持が残留支持を上回った」との報道が流れるとポンド円が急落、ドル円も巻きこまれて一時106円43銭まで反落する場面もあったが、安寄りした日経平均株価が下落幅を圧縮すると過度のリスク許容度萎縮懸念が緩和、106円87銭付近へ買い戻される。ただ、106円80銭台に乗せると上値が重く、106円50銭台に反落したのち、106円80銭前後に切り返すなど、神経質な攻防が続く。その後、日本時間10:50過ぎに浅川財務官が「為替市場を注視している」と述べたほか、11:20過ぎには菅官房長官も「為替相場の急激な変動は望ましくなく、為替の安定が極めて重要」、「緊張感を持って注視し、必要ときには対応する」などと発言したことが伝わるとドルの買い戻しが一段と進み、正午過ぎには一時107円19銭まで持ち直す。もともと、短期筋のショートカバーが一巡すると伸び悩み、106円90銭台を中心とするレンジで一進一退。欧州時間帯に入り、ローゼングレン米ボストン連銀総裁が「米国は完全雇用の状態にあり、利上げの条件が整いつつある」などと述べたことが報じられるとドル高・円安圧力が若干強まり、主要な欧州株価指数が寄り付き後堅調に推移したことも好感され、一時107円28銭まで値を上げる。ただ、その後は材料難で方向感を見失い、107円05銭前後～25銭前後までの狭いレンジで保ち合い。NY時間帯に入り、序盤に小緩み一時107円00銭付近へ弱含む場面もあったが、寄り付き後のNYダウが原油価格の上昇を好感して上昇幅を拡大するとドル買い・円売り圧力が台頭、カナダドル円の上昇も追い風として意識され、一時107円44銭界限まで上伸。その後はイエレン米連邦準備制度理事会(FRB)議長の講演を控えた様子見モードに入り、107円20銭台～30銭台で保ち合ったが、日本時間25:30から始まった同議長の講演で「条件が整えば緩やかな利上げが適切になる可能性が高い」、「米国経済は前向きな力が後ろ向きの力を上回る」などと述べたことが報じられると急伸、一時107円56銭まで吹き上がったが、「5月の雇用統計には失望した」、「英国の国民投票の結果は経済に重大な影響を与える可能性がある」などと述べたことが伝えられると失速、一時106円84銭界限へ急反落。ただ、イエレンFRB議長の発言を受けて翌週の米連邦公開市場委員会(FOMC)での早期利上げ観測が後退するとNYダウが上昇幅を拡大、再びドル買い・円売り圧力が盛り返して一時107円66銭と日通し高値を記録。NY市場の大引けにかけては持ち高調整が入って小反落、107円60銭前後で東京市場にバトンタッチ。

本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

6月7日(火)

東京時間帯はレンジ取引。前日のNY市場終盤の水準を引き継ぎ、朝方は107円60銭前後で始動したが、高寄りした日経平均株価がマイナス圏に沈み込むと市場のリスクセンチメントが悪化、一時107円22銭限界まで値を下げる。その後も日本株睨みの値動きが続き、日経平均株価がプラス圏に浮上すると反発、一時107円89銭付近へ上昇する場面もあったが、同株価が伸び悩むと反落、107円50銭限界へ押し戻される。欧州時間帯に入り、時間外取引の日経平均先物の上昇が好感されると市場のリスク許容度が再び改善、主要な欧州株価指数が堅調に推移したことも追い風となり、一時107円90銭と日通し高値を記録。この間、アジア時間帯に発表された豪州準備銀行(RBA)理事会の声明文で政策金利が据え置かれ、追加利下げへの言及がなかったことがロンドン勢によって蒸し返され、豪ドル円が堅調に推移したことも米ドル円相場のサポートとして意識された模様。もともと、株価の上昇が一服すると米ドル円、クロス円とも上値が重くなり、107円70銭台に押し戻される。NY時間帯に入り、米国の早期利上げ観測後退を受けて米2年国債利回りが低下するとドル売り・円買い圧力がジワジワ強まり、一時107円15銭と日通し安値を記録。この間、独10年債利回りが過去最低の水準まで低下してユーロ円が軟化したこともドル円の重石として意識された模様。米2年債利回りの低下が一巡するとドル円も切り返したが、107円40銭台では上値が重く、107円30銭前後に小反落。引けにかけては持ち高調整中心の値動きとなり、107円30銭台で東京勢の参入待ち。

6月8日(水)

東京時間帯は弱含み。朝方は107円30銭台を中心とする狭いレンジで保ち合っていたが、高寄りした日経平均株価がマイナス圏に沈むと市場心理が悪化、一時106円72銭付近まで値を下げる。ただ、節目の107円00銭を割り込むと押し目買いも入り、日本時間12:10過ぎに発表された中国5月貿易収支で黒字幅が市場予想を下回ったものの、輸入の強さに原因があったことが判明すると後場の日本株がプラス圏に浮上して上昇幅を拡大、ドル円も一時107円28銭限界まで買い戻される。もともと、この水準まで切り返すと短期筋の利益確定売りも手厚く、106円90銭前後に反落した後、107円20銭前後に反発するなど方向感の出ない展開に。欧州時間帯に入ると取引レンジが一段と狭まり、106円90銭台～107円10銭台で一進一退。NY時間帯に入り、序盤はドル売り・円買いが先行、米2年国債利回りの低下を眺めて一時106円59銭と日通し安値を記録。ただ、この日の米株式市場では3日続伸する原油先物価格を眺めて投資家心理が改善、NYダウが約1ヶ月半ぶりに18000ドル台を回復して引けるとドル円も切り返し、一時107円09銭まで買い戻される。NY市場の引けにかけては持ち高調整で小反落、107円00銭前後で東京市場にバントタッチ。

6月9日(木)

東京時間帯は軟調。早朝にまとまった規模のドル買いが入ると一瞬107円09銭まで上ヒゲを伸ばす場面もあったが、前日の米国株上昇にも関わらず日本株先物が軟調に推移、寄り付き後の日経平均株価が下落幅を拡大すると市場のリスク許容度緩和ムードが後退、一時106円52銭まで売り進まれる。ただ、106円台半ばに下げると本邦輸入企業のドル買い注文も散見されて底堅く、後場の日本株が下落幅圧縮に転じると106円80銭前後に買い戻されたが、後場引けにかけて日経平均株価が再び軟化すると106円70銭前後に伸び悩む。欧州時間帯に入り、時間外取引の日経先物の下げが加速すると市場のリスク許容度萎縮を見込んだドル売り・円買いが活発化、一時106円26銭と5月4日(水)以来の安値圏へ急落。ただ、ここまで下げると同日安値の106円25銭がサポートとして意識されて

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

反発、106円50銭台まで値を戻す。NY時間帯に入り、朝方はドル売り・円買いが先行、一時106円40銭前後に小緩んだが、日本時間21:30に発表された米失業保険新規申請者数や同継続受給者数が市場予想よりも強い結果になると106円60銭台へ反発。その後はしばらく方向感を見失い、106円40銭前後が底堅い一方、106円50銭台での上値が重いレンジ取引が続いたが、前日に節目の18000ドルを回復した達成感で反落していたNYダウがマイナス幅を縮小すると夜間取引の日経平均先物とドル円に対してほぼ同時にショートカバーが入って反発、一時107円18銭と日通し高値を記録。NY市場の大引けに向けて米国株が伸び悩むとドル円も小反落に転じたが、107円00銭台では下値が堅い。107円10銭前後で東京勢の参入待ち。

6月10日(金)

東京時間帯はレンジ取引。特段の手掛かり材料見当たらない中、序盤は神経質な小規模売買が錯綜、106円94銭付近に弱含んだ後、107円15銭界限に切り返すなど、方向感の出ない動き出し。安く寄り付いた日本株の下落幅拡大が嫌気されると一時106円91銭まで軟化する場面もあったが、週末の仲値公示に向けてドル買いが散見されると反発、一時107円26銭まで上昇。ただ、手掛かり材料乏しい中で活発な売買は盛り上がりず、仲値を過ぎると107円00銭台に押し戻される。日本時間正午過ぎにかけて実需の買いが散見されると再び反発したが、107円20銭前後の上値が重い。後場寄り後の日本株が下落幅を拡大すると106円97銭まで軟化した。節目の107円00銭を割り込むと下値が堅く、107円00銭台～10銭台で概ね膠着。結局、この日の東京時間帯の値幅はわずか25銭に留まった。欧州時間帯に入り、序盤は対ドル売り・円買いが先行、一時106円68銭まで軟化した。下値探査が一巡すると反発、106円80銭前後に買い戻される。その後、一部通信社が元日銀審議委員の中原氏の見解として「保有国債の増加ペースを100兆円にすべき」などと報じたことが材料視されると一時107円10銭界限へ急伸する場面もあったが、ロンドン序盤に売り進めた向きの買い戻しが一巡すると反落、106円70～80銭台に押し戻されて一進一退。NY時間帯に入り、序盤はドル買い・円売りが優勢に始まり、107円18銭付近まで値を上げる。この間、ドイツの10年国債利回りが連日にわたって過去最低利回りを更新、対ユーロでのドル買い圧力が強まったこともドル円相場のサポートとして意識された模様。ただ、東京時間帯の上値抵抗となっていた107円20銭台が意識されると伸び悩み、英インディペンデント紙が調査会社ORBに依頼した英国民投票に関する世論調査で欧州連合(EU)離脱派が55%と残留派の45%を大きく引き離れたことが報じられるとポンド円が急落、NYダウの下落も嫌気され、一時106円56銭と日通し安値を記録。週末引けにかけて米国株が下落幅を圧縮するとドル円も買い戻されたが、節目の107円00銭に到達すると伸び悩み、106円90銭台に押し返される。週末引け値は106円97銭。

6月13日(月)

週明けのオセアニア市場は106円85銭で寄り付き。直後に一時106円98銭まで強含む場面もあったが、節目の107円00銭の手前で失速、106円80銭前後に押し戻される。東京勢の本格参入が始まるにつれ、前週末の英国世論調査でEU離脱懸念が強まったことや、週末12日(日)に米フロリダ州オーランドで起きた銃乱射テロによる市場心理の冷え込みが懸念されてリスクオフの円高ムードが高まり、ドル売り・円買いが断続的に加速、日経平均株価の大幅安も嫌気され、午前中に一時106円07銭まで値を下げる。節目の106円00銭が意識されると一旦下げ渋り、菅官房長官による円高牽制発言が報じられると切り返したが、106円20銭台では上値が重い。日本株の続落で市場のリスクセンチメントが悪化する

本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

るとドル安・円高が再度加速、一時105円74銭まで売り込まれて5月4日以来の安値圏に軟化。欧州時間帯に入り、序盤は東京タイムに売り進めた向きのショートカバーが先行、一時106円25銭限界へ切り返したが、上値の重さが確認されると反落、時間外取引のNYダウ先物の下落も心理的な重石となり、105円82銭付近に押し戻される。もっとも、節目の106円00銭を割り込むと押し目買い注文も手厚く、106円10銭前後に小反発。NY時間帯に入り、序盤に小緩み106円00銭前後に軟化する場面もあったが、「英国の一部世論調査で残留支持が離脱支持を上回った」との噂が流れるとポンド円が急激に上昇、ドル円もつられて一時106円58銭まで値を上げる。ただ、その後に報じられた3つの英世論調査でいずれも離脱支持派が残留支持派を上回っていたことが判明するとポンド円が反落、ドル円も巻き込まれて106円00銭台に押し戻される。NY市場の引けにかけてもポンド円睨みの神経戦が続いたが、106円00銭台での底堅さが確認されると下値を切り上げ、106円20銭台で東京市場にバトンタッチ。

6月14日(火)

東京時間帯は軟調。NY市場終盤の水準を引き継ぎ、早朝は106円20銭前後で神経質な売買が錯綜したが、上値の重さが確認されると軟化、一時105円95銭まで値を下げる。安寄りした日経平均株価がプラス圏に浮上すると市場のリスクセンチメントが一時的に改善、一時106円42銭付近へ上伸する場面もあったが、日本株が失速してマイナス圏に反落するとドル円も反落、一時105円94銭と早朝安値を僅かに下抜け。麻生財務大臣や石原経済再生相による円高牽制発言が報じられると下げ渋り、その後はしばらく105円95銭～106円10銭前後までの挟んだレンジで保ち合ったが、4日続落して引ける日本株の冴えない動きが嫌気されるとドル売り・円買い圧力が再燃、一時105円78銭まで続落。欧州時間帯に入り、英国のEU離脱懸念を背景に独10年国債利回りが低下、市場初めてマイナス圏に沈み込むとユーロ円が軟化、ドル円もつられて一時105円63銭と5月3日以来の水準に下落。断続的な下値探査が一服すると比較的まとまった規模の買い戻しが入り、一時106円08銭付近へ切り返したが、上値の重さが確認されると反落、105円90銭前後に押し返される。その後、独10年国債利回りのマイナス幅が拡大するとユーロ円が一段安となり、ドル円も一時105円65銭まで軟化したが、ほぼ同時にユーロドル市場ではドル買いが加速、ドル円の下値も限定されて105円80銭台～90銭台に小反発。NY時間帯に入り、朝方に発表された米5月小売売上高が市場予想より強めに出ると一時106円11銭付近に上昇したが、英国の欧州連合(EU)離脱懸念が意識される中で上値は伸びず、105円80銭台に押し戻される。ロンドン序盤に売り進めた向きのショートカバーが進むと再び反発、一時106円15銭まで切り返す場面もあったが、その後は手掛かり材料難で方向感を見失い、105円90銭前後～106円10銭前後で一進一退。米国市場の大引けにかけてNYダウが下げ幅を圧縮すると106円18銭限界へ強含んだが、翌日に米連邦公開市場委員会(FOMC)の結果発表を控えて上値も伸びず、106円10銭前後で東京勢の参入待ち。

6月15日(水)

東京時間帯は小じっかり。朝方は「中国A株がMSCI新興市場指数への組み入れを見送られた」との報道が嫌気されて市場のリスクセンチメントが悪化、一時105円94銭付近へ軟化する場面もあったが、106円00銭を割り込むと本邦輸入企業のドル買いも入り、106円30銭前後に値を上げる。ただ、午前中の需給トークが一巡すると伸び悩み、午後にかけては106円10銭～20銭までの狭いレンジで保ち合い。欧州時間帯に入り、新規参入してきたロンドン勢がクロス円主導で買いを先行させると断続的に106円30銭台に上伸、時間

本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

外取引のNYダウ先物の堅調推移が追い風になると一時106円40銭と日通し高値を記録したが、米連邦公開市場委員会 (FOMC) の結果発表を控えた持ち高調整が入ると伸び悩み、106円20銭前後に押し戻される。NY時間帯に入り、序盤はFOMC前の持ち高調整とみられる売りが先行、米国債利回りの低下も重石となり、一時105円79銭限界へ軟化。米FOMCを目前にした思惑的な買いが入ると一時105円99銭まで買い進まれる場面もあったが、日本時間27:00に公表された米FOMC声明で政策金利は大方の予想通り据え置かれたものの、同時に発表された参加者の政策金利見通しで2017年末及び18年末の中央値が下方修正されていたことが判明すると急落、一時105円44銭と2014年10月15日以来の安値圏まで売り込まれる。ただ、急ピッチの売りが一巡するとショートカバーが入ったほか、その後始まったイエレン米連邦準備制度理事会 (FRB) 議長の記者会見で「第2四半期の指標は著しい持ち直しを示す」、「7月利上げは不可能ではない」、「適切と判断されれば数ヶ月以内に行動する用意がある」などの見解が示されると急反発、一時106円14銭まで切り返す。イエレン議長の会見睨みの短期売買が一巡すると小反落、105円90銭台に緩んだ後、106円00銭前後で東京市場にバトンタッチ。

6月16日(木)

東京時間帯は暴落。朝方は日銀金融政策決定会合の結果発表を控えた様子見ムードが非常に強く、106円00銭前後で膠着していたが、日銀会合の結果公表を控えて本邦外国為替保証金 (FX) 取引のスプレッドの拡大に対する警戒感が強まる次第に軟化、思惑主導のドル売り・円買いも散見され、105円17銭まで値を落として2014年9月8日以来の安値を記録。その後は一旦105円40銭前後に持ち直したが、日銀金融政策決定会合で金融政策の現状維持が報じられると市場の一部で期待されていた追加緩和が見送られたことへの失望感が広がって株安・円高が急激に加速、節目の105円00銭を割り込むと断続的なストップロス巻き込み、一時104円01銭と2014年8月29日以来の安値圏まで続落。節目の104円00銭の手前ではひとまず下げ渋り、104円30銭台に切り返す場面もあったが、黒田日銀総裁の会見を控えた売り仕掛けが炸裂すると整数節目を割り込み、一時103円96銭と日通し安値を更新したのち、104円20銭前後に反発するなど神経質な売買が錯綜。欧州時間帯に入り、日本時間15:30過ぎに始まった黒田日銀総裁の会見で「今後も毎回会合でリスクを点検して必要なら躊躇なく追加緩和を実施する」、「ファンダメンタルズを反映しない円高は望ましくない」などと述べたものの、新味に乏しい内容と解釈されると追加緩和期待が更に後退、一時103円55銭と2014年8月22日以来の安値圏へ続落。その後、菅官房長官が「為替に投機的な動きがみられている」、「必要なときはしっかりと対応する」などと発言したことが伝えられると売り進めてきた向きのショートカバーが促されたが、104円40銭前後では上値が重い。NY時間帯に入り、ロンドン勢のショートカバーが継続すると一時104円49銭まで続伸する場面があったが、英国の欧州連合 (EU) 離脱懸念を背景にポンド円が軟化するとユーロ円や豪ドル円も巻き込んだ円全面高がクロス円市場で加速、ドル円も巻き込まれて103円76銭に値を落とす。ただ、英国民投票でEU残留支持を訴えていたコックス下院議員が銃撃されて死亡したことが報じられ、「英国民投票が延期される」との噂が広がるとポンド円を中心にクロス円が一斉に切り返し、ドル円も一時104円60銭まで買い戻される。この間、「コックス議員を銃撃した男がEU離脱を唱える極右勢力と関係があるのではないか」とのマーケット・トークが広がり、同議員への同情票や離脱派への批判票が残留支持に回るのではないかとと思惑が強まったことも、ポンド円の買い戻しに寄与した模様。NY市場の引けにかけてクロス円に持ち高調整の売

本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

りが入るとドル円も反落したが、104円10銭台では下値が堅い。104円20銭台で東京勢の参入待ち。

6月17日(金)

東京時間帯は上値が重い。急激なドル安・円高が加速した前日の反動から午前中はドル買い・円売りが先行、週末の仲値公示に向けた本邦実需勢のドル買いも散見されたほか、麻生財務大臣が「(為替相場について)極めて憂慮している」、「財務省、金融庁、日銀で当局者会議を開く」などと述べたことも追い風となり、一時104円83銭まで上伸。ただ、仲値の時間帯を過ぎると失速、前日に勃発した英コックス下院議員の銃撃死亡報道を蒸し返してポンド円を買い戻す動きが一巡すると対欧州通貨を中心にクロス円が軟化、ドル円も一時104円13銭まで値を落とす。欧州時間帯に入り、序盤はドル売り・円買いが先行、一時104円08銭と日通し安値を記録したが、節目の104円00銭が意識されると下値が堅く、104円38銭付近へ切り返す。もっとも、一段の上値探査を促す材料も見当たらず、その後は104円10銭台～30銭台で一進一退。NY時間帯に入り、序盤に発表された米5月住宅着工件数や建設許可件数は強弱入り混じる内容となり、104円20銭前後～104円30銭前後までの狭い値幅でのレンジ取引が継続。NY市場の引けにかけては若干ながら下値を切り下げたものの、104円10銭台では底堅く、104円20銭を挟んだ狭いレンジで概ね膠着。前日に英国で起きたコックス下院議員銃撃死亡事件の影響で欧州連合(EU)離脱の是非を問う国民投票に関する政治的キャンペーンの自粛が続いているため、この日の海外市場は総じて様子見ムードが強まる展開に。NY時間帯のドル円の値幅は24銭に限られた。104円16銭で週末の取引を終了。

6月20日(月)

週明けオセアニア市場の寄り付きは104円29銭。週末17日(金)～18日(土)にかけて実施された英サーベイションの世論調査で「残留支持45%、離脱支持42%」との結果が示されていたことが好感されてポンド円が急伸するとその他のクロス円も軒並み急騰、ドル円も釣り込まれて一時104円79銭まで値を上げる。本邦外国為替保証金(FX)取引の本格参入が始まるとドル円、クロス円、ストレートドルともに複雑な売買が錯綜、104円50銭界限へ急落後に104円81銭まで急伸、すぐに104円42銭に反落するなどの乱高下が観測されたが、本邦の5月通関貿易収支が予想外に悪化、4ヶ月ぶりの赤字を計上したことが判明すると円売り・ドル買いが断続的に加速、ゴトウ日の仲値公示に絡んだ実需のドル買いも意識され、一時104円85銭まで値を上げる。もっとも、23日(木)の英国国民投票の最終結果を見極めたいとのムードも強く、午前中の需給トークが一巡すると方向感を見失い、104円50銭～80銭までの狭いレンジで一進一退。欧州時間帯に入り、新規参入してきた週末の英世論調査の結果を蒸し返してポンド買いを進めると対ポンドでドル安が進み、ドル円も一時104円37銭まで売り進まれる。ただ、同じ理由でポンド円の下値も切り上がったことからドル円の下値も限られ、104円60銭台に切り返す。NY時間帯に入り、特段の手掛かり材料が見当たらない中、各種の世論調査で英国のEU残留への期待が強まると対ポンドで断続的なドル売り圧力が強まり、対ポンドでのドル安が波及する形でドル円も一時104円19銭まで軟化。断続的な売りが一服すると一旦104円30銭前後に買い戻されたが、日本時間26:00過ぎに正体不明のポンド売りが持ち込まれるとポンド円が急落、ドル円も巻き込まれて節目の104円00銭を割り込み、一時103円97銭まで下落。ポンド円の急落が一巡するとドル円も一時104円10銭まで切り返したが、ポンド円の戻りの鈍さが確認されるとドル円の上値も抑えられ、ポンドドル市場でのドル安圧力が再び波及してくると反

本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

落、一時103円79銭と日通し安値を記録。NY市場の引けにかけては神経質な売買が錯綜、一時104円00銭前後に急伸する場面もあったが上値の重さを確認しただけですぐに反落、103円90銭台で東京市場にバトンタッチ。

6月21日(火)

東京時間帯は底堅い。早朝はドル売り・円買いが先行、一時103円79銭まで差し込む場面があったが、この水準では押し目買いも入って反発、104円01銭まで買い戻される。節目の104円00銭を超えると戻り売りに押され、103円80銭前後に反落した後、安寄りした日経平均株価がマイナス幅を拡大すると市場のリスクセンチメントが悪化、一時103円58銭まで続落したが、16日(木)の安値103円55銭が意識されると反発、切り返しに転じた日本株がプラス圏に浮上してくるとリスク許容度萎縮懸念が後退、一時104円14銭まで上昇。その後、麻生財務大臣が「為替相場の安定が極めて重要」などと発言しながらも「安易に為替介入はしない」と述べたことが報じられると103円82銭まで急落する一幕もあったが、前場引けをプラス圏で迎える日本株を眺めて市場に安堵感が広がると反発、一時104円17銭まで続伸。日本株が前場引けを迎えると短期筋の利益確定売りで小反落、104円00銭前後に押し戻されたが、後場の日経平均株価が上昇幅を拡大して前日末比+200円超値上がりすると市場のリスク許容度緩和観測が広がり、104円50銭前後に値を上げる。欧州時間帯に入り、序盤は東京午後の地合いを引き継いで続伸、一時104円59銭まで買い進まれたが、アジア時間帯に買い進めた向きの利益確定売りが稼働すると伸び悩み、104円30銭前後に小反落。ただ、この水準では下値が堅く、日本株大幅上昇の流れを受け継いで時間外取引のNYダウ先物や主要な欧州株が堅調に推移するとドル円、クロス円ともに一段と上伸、一時104円75銭とアジア時間帯の高値を上抜け。NY時間帯に入り、序盤は利益確定のドル売り・円買いが先行、米2年国債利回りの低下も重石となって一時104円35銭界限へ弱含んだが、下値の堅さが確認されると小反発、その後はしばらく104円40銭台～60銭台で保ち合い。日本時間26:00に実施された米5年国債入札が低調な結果だったと受け止められると米国債利回りが全般的に上昇してドルの上値トライが活発化、一時105円06銭と日通し高値を記録。ただ、節目の105円00銭を抜けると戻り売り圧力も強く、104円70銭台に押し戻されて東京勢の参入待ち。

6月22日(水)

東京時間帯は弱含み。朝方は神経質な売買が錯綜、104円62銭に小緩んだ後、104円85銭へ反発するなど方向感の出ない展開となったが、安寄りした日経平均株価の下げ幅拡大が嫌気されると市場のリスクセンチメントが萎縮、一時104円36銭まで値を下げる。後場の日本株が下げ幅を圧縮するとドル円も反発したが、104円61銭まで切り返すと頭打ちとなり、その後は104円40銭台～50銭台で一進一退。欧州時間帯に入り、欧州連合(EU)離脱の是非を問う英国国民投票を翌日に控えた警戒感からポンド円が軟化するとドル円も巻き込まれて下落、一時104円32銭と日通し値安値を記録。ただ、その後ポンド円が切り返してくるとドル円も反発104円50銭台～60銭台に持ち直す。NY時間帯に入り、序盤はポンド円の上昇に合わせてドル円もつれ高、一時104円77銭付近まで上昇したが、その後相次ぎ発表された英国の世論調査で離脱支持が残留支持を上回っていたことが判明するとポンド円が急落、ドル円も一時104円34銭へ押し戻される。ポンド円の下げが一巡するとドル円も下げ止まったが、英国国民投票を翌日に控えた不透明感から上値は伸びず、104円40銭前後～104円50銭前後の狭いレンジで保ち合い。104円40銭台で東京市場にバトンタッチ。

本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

6月23日(木)

東京時間帯は乱高下。前日のNY市場終盤の水準を引き継ぎ、早朝は104円40銭台で推移していたが、日本時間6:00過ぎに公表された2つの英世論調査でいずれもEU残留支持が離脱支持を上回っていたことが報じられるとポンド円が急伸、ドル円もつられて一時104円98銭まで吹き上がる。ただ、節目の105円00銭の手前で失速、寄り付き後の日本株の冴えない動きが嫌気されると一時104円56銭まで反落したが、一部通信社が政府筋の話として「英国がEU離脱の場合はG7声明発表へ」などと報じると市場のリスクセンチメントが改善、一時104円87銭境界へ切り返す。ただ、仲値公示を通過すると再び失速、その後はしばらく104円60銭台～70銭台で膠着したが、日本時間15:00に始まった英国国民投票について「雨天なので投票率が低下する」との思惑が広がると市場取引が薄い中でポンド円が急落、ドル円も巻き込まれて一時104円04銭まで値を下げる。ただ、思惑主導の売りは長続きせず、すぐに104円40銭台まで持ち直す。欧州時間帯に入り、序盤は英国国民投票を意識した神経質な売買が錯綜、104円30銭台～50銭台で様子見色を強めたが、投票時間中に相次ぎ公表される世論調査の結果などから英国の欧州連合(EU)残留期待が強まると断続的に急騰、市場のリスク許容度緩和観測を背景に一時105円86銭まで値を伸ばす。急ピッチの上昇が一巡すると「最終的な投票結果を待ちたい」との見方が広がって伸び悩んだが、105円50銭前後では下値が堅い。NY時間帯に入り、新規参入してきた米国勢によって英国のEU残留期待が蒸し返されるとドル買い・円売り圧力が強まり、一時106円04銭と15日(水)以来の水準まで上伸。整数節目の106円00銭を突破した達成感が広がるとロンドン時間帯から買い進めていた向きの利益確定売りも入って伸び悩んだが、105円50銭付近の底堅さが確認されると小反発、105円80銭前後でしばらく膠着。NY市場の引けにかけては米国の株価睨みの展開となり、英国のEU残留期待を背景にNYダウが上昇幅を拡大、節目の18000ドルを超えて約2か月ぶりの水準で高値引けになるとドル買い・円売り圧力が再燃、106円10銭台に上昇して東京勢力の参入待ち。

6月24日(金)

東京時間帯は大暴落。日本時間6:00に英国の欧州連合(EU)離脱の是非を問う国民投票が締め切られると開票結果に対する不透明感を背景に早朝から神経質な売買が錯綜、一時105円89銭境界に軟化した後、英ユーカブ社が投票を済ませた人への世論調査で「残留52%、離脱48%」の結果を報じるとポンド円が急伸、ドル円もつられて一時106円84銭まで値を上げる。ただ、その後に始まった各地区の開票結果でニューカッスルアポタインが「残留51%、離脱49%」となり、意外な接戦だったことが嫌気されるとポンド円の下落につられてドル円も反落、105円50銭台に押し返される。その後は一旦106円00銭前後に持ち直したが、サンダーランドの結果が「残留39%、離脱61%」だったと報じられるとポンド円の暴落に巻き込まれてドル円も急落、一時103円07銭まで差し込んで2014年8月20日以来の安値圏へ急落。ストップロス連鎖が一巡すると買い戻され、仲値にかけては一時105円70銭台まで反発する場面もあったが英国国民投票の開票が一段と進んでかなりの接戦ながら離脱優勢に推移していることへの警戒感が強まると103円30銭台に急落した後、104円90銭台に切り返すなど非常に粗い値動きに。その後も英国国民投票睨みの展開となり、離脱派のリードが縮まらないまま開票が進むにつれて再び軟化、103円台半ばに押し戻された後、英BBCが開票速報で離脱派の比率が50%を超えたことが伝えられるとポンド円が大暴落、その他のクロス円も巻き込んだ円全面高が加速するとドル円も節目の100円00銭を一気に割り込み、一時99円02銭と2013年11月11日以来、約2年7ヶ月

本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

ぶりの水準まで急落。その後、あまりにも急激な円高の加速に対する警戒感が強まると切り返し、浅川財務官が為替相場に対して「荒い値動き」との認識を示した上で「大臣と相談して必要な対応を取る」などと発言すると介入警戒感が強まって一時102円20銭台反発したが、多くの市場関係者が想定していなかった英国国民投票の結果がもたらしたショックは大きく、急激に売り進めた向きのショートカバーが一巡すると再び値を下げ、99円94銭限界まで軟化。節目の100円00銭を割り込むと本邦通貨当局による為替介入への警戒感が強まって再び反発、日本時間13:15に始まった緊急会見で麻生財務大臣が「必要なときには措置を取る」と述べたことも意識され、日本株引け後には102円80銭台まで持ち直す。欧州時間帯に入り、序盤はアジア時間帯から進む買い戻しの動きが継続、一時103円26銭まで続伸したが、ショートカバーが一巡すると伸び悩み、102円50銭台～103円10銭台で一進一退。上値の重さが意識されると再び下落、一時102円00銭限界へ軟化した。整数節目の底堅さが確認されると反発、102円20銭台～60銭台のレンジでしばらく膠着。日本時間21:00過ぎに主要7ヶ国(G7)財務相・中央銀行総裁会議の共同声明として「為替相場の過度の変動や無秩序な動きは経済に悪影響を与える」、「市場動向と金融の安定を綿密に協議して適切に協力する」などの内容が伝わると一時102円77銭まで上伸する場面があったが、上値の重さが確認されるとすぐに失速、102円20銭台に押し戻される。NY時間帯に入り、序盤はドル売り・円買いが先行、一時102円06銭付近へ軟化した。整数節目の102円00銭が意識されると下げ渋り、大幅安で寄り付いたNYダウの下げ幅圧縮が好感されると102円50銭台へ切り返す。ただ、英国のEU離脱に伴う不透明感から上値は重く、NYダウが下げ幅拡大に転じると再び軟化、一時102円06銭と序盤の安値に面合わせ。もっとも、この水準では下値が堅く、日経電子版が「日本政府、単独介入も辞さぬ構え」などと報じたことも意識され、その後はしばらく102円10銭台～40銭台のレンジで一進一退。NY市場の終盤に向けて米国株が下げ幅を広げると一時102円02銭まで軟化した。整数節目の手前で反発、102円22銭で週末取引を終了。

6月27日(月)

週明けオセアニア市場の寄り付きは102円16銭。日本時間未明の薄商いの中、前週末に円高が急加速した余韻を引き継いで早朝はドル売り・円買いが先行、一時101円51銭まで差し込んだが、日本時間6:00過ぎに浅川財務官が「(政府と日銀は)常に密に連絡し、万全の対応をとる」、「(市場が)新しい均衡点を探す動きを注意深く見ていく」などと発言したことが報じられると急伸、一時102円32銭まで吹き上がる。その後は一旦101円90銭台に小緩んだ後、前週末比プラス圏で寄り付いた日経平均株価が堅調に推移するのが好感されると市場のリスクセンチメントが緩和、一時102円48銭と日通し高値を記録。ただ、仲値公示の時間を過ぎると急落、早朝の財務官発言でドル買い・円売り介入を期待していた向きの失望感も広がり、午後には一時101円48銭まで軟化して早朝の安値を下抜け。もっとも、この日の東京市場では日経平均株価が前週末に売られ過ぎた反動から終日プラス圏で堅調に推移したため過度のリスク許容度萎縮懸念は広がらず、介入期待の失望売りが一巡すると101円90銭台に切り返す。欧州時間帯に入り、序盤は日本株の続落回避を好感したドル買い・円売りが先行、断続的に102円19銭まで上昇したが、整数節目の102円00銭を突破すると上値が重く、時間外取引のNYダウ先物の下落が嫌気されると一転反落、一時101円41銭まで差し込んで日通し安値を記録。ただ、この水準では本邦通貨当局による介入警戒感なども意識されて下値が堅く、101円60銭台に切り返す。NY時間帯に入り、序盤は新規材料難の中で神経質な売買が錯綜、101円48銭付近に軟

本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

化した後、101円70銭界限へ反発するなど、明確な方向感の出ない展開が続いたが、この日のNY市場では英国の欧州連合(EU)への離脱通告の時期を巡る不透明感を嫌気して原油価格が大幅に下落、対資源国通貨でドルが買い進まれるとドル円も徐々に下値を切り上げ、一時102円13銭まで買い戻される。もともと、節目の102円台に乗せると戻り売り圧力も強く、102円00銭前後に押し返されて東京市場にバトンタッチ。なお、この日の海外市場では米系格付け会社スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)が英国債の格付けを2段階引き下げ、英米系格付け会社フィッチ・レーティングスも1段階引き下げたと発表したことなどが嫌気されて、ポンドドルが大幅に下落、一時1.3121ドルと1985年9月以来、約30年9ヶ月ぶりの水準まで下落する場面もあったが、ドル円相場への直接的影響は小さかった。

6月28日(火)

東京時間帯は底堅い。前夜のNY市場で米国株が大幅に続落したことへの警戒感から序盤はドル売り・円買いが先行、安寄りした日本株の冴えない展開も嫌気され、一時101円56銭まで値を下げる。ただ、この日午前中の東京市場では安倍首相、麻生財務相、菅官房長官などが相次いで円高牽制発言を連発したことから政府の円売り介入への警戒感が再燃、後場の日経平均株価が前日末比プラス圏に持ち直してきたこともサポートになり、一時102円21銭界限まで上昇。大引けにかけて日本株が伸び悩みとドル円も反落したが、日経平均株価が上昇幅を圧縮しつつも小幅続伸して引けるのを眺めて下値は堅く、101円80銭前後では下げ渋り。欧州時間帯に入り、大陸欧州株や英国株が軒並み大幅に上昇すると「英国の(欧州連合)EU離脱ショックによる過度の初期反応が一巡した」との見方が浮上、浜田内閣府参与が「過度な円高が進行するなら単独での為替介入を諦めるべきではない」などと発言したことも材料視され、一時102円34銭まで上伸して東京高値を上抜け。主要な欧州株価指数が上げ渋ると一旦102円10銭前後へ押し戻されたが、下値の堅さが確認できると反発、一部通信社が「政府・日銀は29日(火)午前中にも会合を開催」と報じたことも好感され、一時102円42銭界限へ続伸。ただ、この水準ではアジア時間帯から買い進んできた向きの利益確定売りも出て伸び悩み、102円20銭台～30銭台のレンジでしばらく膠着。NY時間帯に入り、新規参入してきた米国勢がアジア時間帯に伝えられた日本政府要人や内閣府参与の発言を蒸し返すと下値がジリジリ切り上がり、102円40銭前後に復帰。日本時間21:30に発表された米1-3月期国内総生産(GDP)確報値で実質経済成長率が市場予想よりも強めに上方修正されたことが好感されたほか、「英国のEU離脱決定を触媒にした世界的な株安連鎖の動きがひとまず落ち着いた」との見方が広がるとNYダウが3営業日ぶりに反発、市場のリスク許容度が回復するとの期待が強まるにつれてクロス円も巻き込んだ円安圧力が再燃、一時102円84銭と日通し高値を記録。「トルコの首都イスタンブールのアタルチュルク空港で2度の爆破があった」と報じられると市場のリスク許容度が一瞬萎縮、102円60銭付近に小緩む場面もあったが、世界同時株安の一巡に対する安堵感から下値は堅い。102円70銭台に切り返して東京市場にバトンタッチ。

6月29日(水)

東京時間帯は弱含み。朝方は102円75銭前後で保ち合っていたが、前日の海外市場で大幅に上昇した反動による利益確定売りが持ち込まれると断続的に軟化、午前中に一時102円26銭付近まで値を落とす。国内輸入企業によるドル買いが持ち込まれると102円50銭台に切り返す場面もあったが、上値の重さが確認されると再び軟化、英国のEU離脱

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

決定を受けて政府・日銀がこの日開いた会合で目新しい対策などが発表されなかったことも失望を誘い、午後には一時102円18銭まで続落。ただ、この日の東京市場では前日のNY株高が好感されて日経平均株価が3日続伸、過度の株安警戒感がひとまず後退したため、ドル円の下値探査も限定的。102円20銭前後の底堅さが確認されると102円30銭台に持ち直す。欧州時間帯に入り、英国の欧州連合(EU)離脱決定を受けた初期の混乱がひとまず一巡したとの見方からポンド円やユーロ円が上昇するとドル円もつれ高、主要な欧州株価指数や時間外取引のNYダウ先物の堅調推移もサポートになり、断続的に102円70銭台へ上伸。一部ファンド筋などによる利益確定売りが持ち込まれると反落したが、102円60銭前後での下値が堅い。NY時間帯に入り、序盤はドル買い・円売り優勢に始まり、一時102円80銭とロンドン序盤の高値を上抜け。利益確定売りに押しこまれると一時102円58銭まで軟化したが、下値の堅さが確認されると反発、一時102円81銭まで上伸して朝方の高値を僅かに上抜け。102円80銭前後の重さが嫌気されると再び反落、一時102円49銭まで軟化する場面もあったが、この日のNY市場では英国のEU離脱決定を受けた初期の混乱がひとまず収束したことへの安堵感から米国株価が終日堅調に推移したため下値も堅い。過度のリスク許容度萎縮ムードで低下していた米国債利回りが引けにかけて急騰するとドル買い・円売りが加速、一時102円94銭と日通し高値を記録。節目の103円00銭が意識されると持ち高調整で軟化、102円80銭前後で東京勢の参入待ち。

6月30日(木)

東京時間帯はジリ安。前夜のNY株高を好感して早朝はドル買い・円売りが先行、一時103円02銭まで上昇したが、整数節目を突破すると目先の利益確定売りが誘発されてすぐに反落、一時102円68銭付近に押し戻される。月末最終ゴトウ日の仲値公示に向けたドル買いが観測されると一時102円89銭限界まで切り返したが、上値の重さが確認されるとすぐに失速、102円61銭付近へ続落。その後は一旦102円80銭前後に持ち直したが、NY株高を好感して高寄りした日経平均株価が後場に入って急速に上げ幅を圧縮すると市場のリスクセンチメントが悪化、一時102円46銭と午前中の安値を下抜け。欧州時間帯に入り、序盤は神経質な売買が錯綜、一時102円66銭まで切り返した後102円46銭まで反落したが、東京午後の安値に面合わせして反発するとダブルボトムが完成、月末・四半期絡みのフローでクロス円が上昇したこともサポートになり、102円90銭台まで上伸。ただ、ここまで戻ると整数節目の103円00銭が上値抵抗として意識され、102円60銭台に押し返される。NY時間帯に入り、月末・四半期末の最終営業日とあって序盤から神経質な売買が交错、102円80銭台に浮上した後、102円60銭台に反落するなど、方向感の出にくい状態が続いていたが、米6月シカゴ地区購買部協会指数(PMI)が市場予想を大幅に上回る結果になると断続的な上値探査が活発化、一時102円97銭まで上昇。ただ、節目の103円00銭の手前が重く、日本時間24:00のロンドン・フィキシングに向けて月末・期末絡みの売りが持ち込まれると急落、英国中銀(BOE)のカーニー総裁が夏場にかけての金融緩和を示唆してポンド円が急落したことも重石となり、一時102円36銭まで差し込んで日通し安値を記録。ただ、月末・四期末に特有の需給トークが一巡するとドル円、クロス円とも一気に反発、カーニーBOE総裁の金融緩和発言が好感されてNYダウが大幅に上昇したことも追い風になって節目の103円00銭をついに突破、一時103円29銭まで値を上げる。NY市場の終盤に向けては四半期末を意識した持ち高調整が入って伸び悩み。103円20銭で便宜上の終値を刻んで翌月の東京市場にバトンタッチ。

(7月1日 14:30)

本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

無登録格付に関する説明書

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。

これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等を顧客に告げなければならないこととされております。

以下は、同法に基づいた無登録格付業者に関する説明です。

当社からご提供する格付情報につきまして、個別に「無登録格付である旨」をご案内している場合は、以下の説明事項をご確認いただけますよう、お願いいたします。

1. 登録の意義について

登録を受けた信用格付業者は、①誠実義務、②利益相反防止・格付プロセスの公正性確保等の業務管理体制の整備義務、③格付対象の証券を保有している場合の格付付与の禁止、④格付方針等の作成及び公表・説明書類の公衆縦覧等の情報開示義務等の規制を受けるとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

2. 無登録の格付会社の例について

三菱UFJモルガン・スタンレー証券がご提供する格付情報を付与している格付会社のうち、下記の格付会社グループは金融商品取引法第66条の27に基づく登録を受けておりません。

【スタンダード&プアーズ】

➤ 格付会社グループの呼称について

S&P グローバル・レーティング（※）

➤ 同グループ内で登録を受けている信用格付業者の名称及び登録番号

同グループの下記日本法人は当該登録を受けております。

スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社（金融庁長官（格付）第5号）

➤ 信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ（<http://www.standardandpoors.co.jp>）の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」（<http://www.standardandpoors.co.jp/unregistered>）に掲載されております。

➤ 信用格付の前提、意義及び限界について

S&P グローバル・レーティングの信用格付は、発行体又は特定の債務の将来の信用力に関する現時点における意見であり、発行体又は特定の債務が債務不履行に陥る確率を示した指標ではなく、信用力を保証するものでもありません。また、信用格付は、証券の購入、売却又は保有を推奨するものでなく、債務の市場流動性や流通市場での価格を示すものでもありません。

信用格付は、業績や外部環境の変化、裏付け資産のパフォーマンスやカウンターパーティの信用力変化など、さまざまな要因により変動する可能性があります。

S&P グローバル・レーティングは、信頼しうると判断した情報源から提供された情報を利用して格付分析を行っており、格付意見に達することができるだけの十分な品質及び量の情報が備わっていると考えられる場合にのみ信用格付を付与します。しかしながら、S&P グローバル・レーティングは、発行体やその他の第三者から提供された情報について、監査・デューデリジェンス又は独自の検証を行っておらず、また、格付付与に利用した情報や、

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

かかる情報の利用により得られた結果の正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。さらに、信用格付によっては、利用可能なヒストリカルデータが限定的であることに起因する潜在的なリスクが存在する場合もあることに留意する必要があります。

(※)「S&P グローバル・レーティング」は2016年4月28日付で「スタンダード&プアーズ・レーティング・サービス」から名称を変更しました

【ムーディーズ】

- 格付会社グループの呼称について
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク
- 同グループ内で登録を受けている信用格付業者の名称及び登録番号
同グループの下記日本法人は当該登録を受けております。
ムーディーズ・ジャパン株式会社（金融庁長官（格付）第2号）
- 信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について
ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ（ムーディーズ日本語ホームページ（https://www.moodys.com/pages/default_ja.aspx）の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページ）にある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されております。
- 信用格付の前提、意義及び限界について
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（以下、「ムーディーズ」という。）の信用格付は、事業体、与信契約、債務又は債務類似証券の将来の相対的信用リスクについての、現時点の意見です。ムーディーズは、信用リスクを、事業体が契約上・財務上の義務を期日に履行できないリスク及びデフォルト事由が発生した場合に見込まれるあらゆる種類の財産的損失と定義しています。信用格付は、流動性リスク、市場リスク、価格変動性及びその他のリスクについて言及するものではありません。また、信用格付は、投資又は財務に関する助言を構成するものではなく、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。ムーディーズは、いかなる形式又は方法によっても、これらの格付若しくはその他の意見又は情報の正確性、適時性、完全性、商品性及び特定の目的への適合性について、明示的、黙示的を問わず、いかなる保証も行っておりません。ムーディーズは、信用格付に関する信用評価を、発行体から取得した情報、公表情報を基礎として行っております。ムーディーズは、これらの情報が十分な品質を有し、またその情報源がムーディーズにとって信頼できると考えられるものであることを確保するため、全ての必要な措置を講じています。しかし、ムーディーズは監査を行う者ではなく、格付の過程で受領した情報の正確性及び有効性について常に独自の検証を行うことはできません。

【フィッチ・レーティングス】

- 格付会社グループの呼称について
フィッチ・レーティングス
- 同グループ内で登録を受けている信用格付業者の名称及び登録番号
同グループの下記日本法人は当該登録を受けております。
フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社（金融庁長官（格付）第7号）
- 信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について
フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ（<https://www.fitchratings.co.jp/web/>）の「規制関連」セクションにある「格付方針等の概要」に掲載されております。
- 信用格付の前提、意義及び限界について
フィッチ・レーティングス（以下「フィッチ」という。）の格付は、所定の格付基準・手法

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

に基づく意見です。格付はそれ自体が事実を表すものではなく、正確又は不正確であると表現し得ません。信用格付は、信用リスク以外のリスクを直接の対象とはせず、格付対象証券の市場価格の妥当性又は市場流動性について意見を述べるものではありません。格付はリスクの相対的評価であるため、同一カテゴリーの格付が付与されたとしても、リスクの微妙な差異は必ずしも十分に反映されない場合もあります。信用格付はデフォルトする蓋然性の相対的序列に関する意見であり、特定のデフォルト確率を予測する指標ではありません。

フィッチは、格付の付与・維持において、発行体等信頼に足ると判断する情報源から入手する事実情報に依拠しており、所定の格付方法に則り、かかる情報に関する調査及び当該証券について又は当該法域において利用できる場合は独立した情報源による検証を、合理的な範囲で行いますが、格付に関して依拠する全情報又はその使用結果に対する正確性、完全性、適時性が保証されるものではありません。ある情報が虚偽又は不当表示を含むことが判明した場合、当該情報に関連した格付は適切でない場合があります。また、格付は、現時点の事実の検証にもかかわらず、格付付与又は据置時に予想されない将来の事象や状況に影響されることがあります。

信用格付の前提、意義及び限界の詳細にわたる説明については、フィッチの日本語ウェブサイト上の「格付及びその他の形態の意見に関する定義」をご参照ください。

この情報は、平成 28 年 4 月 30 日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記格付会社のホームページをご覧ください。

以 上

Appendix A

アナリストによる証明

本レポート表紙に記載されたアナリストは、本レポートで述べられている内容（複数のアナリストが関与している場合は、それぞれのアナリストが本レポートにおいて分析している銘柄にかかる内容）が、分析対象銘柄の発行企業及びその証券に関するアナリスト個人の見解を正確に反映したものであることをここに証明いたします。また、当該アナリストは、過去・現在・将来にわたり、本レポート内で特定の判断もしくは見解を表明する見返りとして、直接又は間接的に報酬を一切受領しておらず、受領する予定もないことをここに証明いたします。

開示事項

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（以下「MUMSS」）は、MUMSS のリサーチ部門・他部門間の活動及び／又は情報の伝達、並びにリサーチレポート作成に関与する社員の通信・個人証券口座を監視するための適切な基本方針と手順等、組織上・管理上の制度を整備しています。

MUMSS の方針では、アナリスト、アナリスト監督下の社員、及びそれらの家族は、当該アナリストの担当カバレッジに属するいずれの企業の証券を保有することも、当該企業の、取締役、執行役又は顧問等の任務を担うことも禁じられています。また、リサーチレポート作成に関与し未公表レポートの公表日時・内容を知っている者は、当該リサーチレポートの受領対象者が当該リサーチレポートの内容に基づいて行動を起こす合理的な機会を得るまで、当該リサーチに関連する金融商品（又は全金融商品）を個人的に取引することを禁じられています。

アナリストの報酬の一部は、投資銀行業務収入を含む MUMSS の収益に基づき支払われます。

MUMSS 及びその関連会社等は、本レポートに記載された会社が発行したその他の経済的持分又はその他の商品を保有することがあります。MUMSS 及びその関連会社等は、それらの経済的持分又は商品についての売り又は買いのポジションを有することがあります。

MUMSS・その他 MUFG 関連会社、又はこれらの役員、提携者、関係者及び社員は、本レポートに言及された証券、同証券の派生商品及び本レポートに記載された企業によって発行されたその他証券を、自己の勤定もしくは他人の勤定で取引もしくは保有したり、本レポートで示された投資判断に反する取引を行ったり、マーケットメーカーとなったり、又は当該証券の発行体やその関連会社に幅広い金融サービスを提供しもしくは同サービスの提供を図ることがあります。

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

MUMSS の役員（以下、会社法（平成 17 年法律第 86 号）に規定する取締役、執行役、又は監査役又はこれらに準ずる者をいう）は、次の会社の役員を兼任しています：三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱倉庫。

免責事項

本レポートは、MUMSS が、本レポートを受領される MUMSS 及びその関連会社等のお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券の売買の推奨あるいは特定の証券取引の勧誘、申込みを目的としたものではありません。

本レポート内で MUMSS に言及した全ての記述は、公的に入手可能な情報のみに基づいたものです。

本レポートの作成者は、インサイダー情報を使用することはもとより、当該情報を入手することも禁じられています。MUMSS は株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(以下「MUFG」)の子会社等であり、MUMSS の方針に基づき、MUFG については投資判断の対象としておりません。

本レポートは、MUMSS が公的に入手可能な情報のみに基づき作成されたものです。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性、信頼性が客観的に検証されているものではありません。本レポートはお客様が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。また、MUMSS 及びその関連会社等は本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。

本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、また、MUMSS は本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。ここに示したすべての内容は、当社の現時点での判断を示しているに過ぎません。

本レポートでインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、ウェブサイト等の内容について当社は一切責任を負いません。

当社は、本レポートの論旨と一致しない他のレポートを発行している、或いは今後発行する場合があります。また、MUMSS は関連会社等と完全に独立してレポートを作成しています。そのため、本レポート中の意見、見解、見通し、評価及び目標株価は、異なる情報源及び方法に基づき関連会社等が別途作成するレポートに示されるものと乖離する場合があります。

本レポートで直接あるいは間接に採り上げられている有価証券は、価格の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより投資元本を割り込むリスクがあります。また、投資等に関するアドバイスを含んでおりません。本レポートにて言及されている投資やサービスはお客様に適切なものであるとは限りません。お客様は、独自に特定の投資及び戦略を評価し、本レポートに記載されている証券に関して投資・取引を行う際には、専門家及びファイナンシャル・アドバイザーに法律・ビジネス・金融・税金その他についてご相談ください。

MUMSS 及びその関連会社等は、お客様が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる結果のいかなるもの（直接・間接の損失、逸失利益及び損害を含むがこれらに限られない）についても一切責任を負わないと共に、本レポートを直接・間接的に受領するいかなる投資家に対しても法的責任を負うものではありません。

本レポートの利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、又は保証するものではありません。特に記載のない限り、将来のパフォーマンスの予想はアナリストが適切と判断した材料に基づくアナリストの予想であり、実際のパフォーマンスとは異なることがあります。従って、将来のパフォーマンスについては明示又は黙示を問わずこれを保証するものではありません。

本レポートの利用に際しては、上記の一つ又は全ての要因あるいはその他の要因により現実的もしくは潜在的な利益相反が起こりうることをご認識ください。なお、MUMSS は、会社法第 135 条の規定により自己の勘定で MUFG 株式の売買を行うことを禁止されています。

本レポートで言及されている証券等は、いかなる地域においても、またいかなる投資家層に対しても販売可能とは限りません。本レポートの配布及び使用は、レポートの配布・発行・入手可能性・使用が法令又は規則に反する、地方・州・国やその他地域の市民・国民、居住者又はこれらの地域に所在する者もしくは法人を、対象とするものではありません。

英国及び欧州経済地域: 本レポートが英国において配布される場合、本レポートは MUFG のグループ会社である MUFG Securities EMEA plc (以下「MUS(EMEA)」)電話番号: +44-207-628-5555)により配布されます。MUS(EMEA)は、英国で登録されており、Prudential Regulation Authority (ブルーデンス規制機構、「PRA」)の認可及び Financial Conduct Authority (金融行動監視機構、以下「FCA」)と PRA の規制を受けています(FS Registration Number 124512)。本レポートは、professional client (プロ投資家)又は eligible counterparty (適格カウンターパーティー)向けに作成されたものであり、FCA 規則に定義された retail clients (リテール投資家)を対象としたものではありませんので、誤解を回避するため、同定義に該当する顧客に交付されてはならないものです。MUS(EMEA)は、本レポートを英国以外の欧州連合加盟国においても professional investors (若しくはこれと同等の投資家)に配布する場合があります。本レポートは、MUS(EMEA)の組織上・管理上の利益相反管理制度に基づいて作成されています。同制度には投資リサーチに関わる利益相反を回避する目的で、情報の遮断や個人的な取引・勧誘の制限等のガイドラインが含まれています。本レポートはルクセンブルク向けに配布することを意図したものではありません。

米国: 本レポートは Mitsubishi UFJ Morgan Stanley Securities Co., Ltd. (以下「MUMSS」)によって作成されたものです。MUMSS は日本で証券業務の認可を取得しております。本レポートが米国において配布される場合、本レポートは MUFG のグループ会社である MUFG Securities Americas Inc. (以下「MUS(USA)」)電話番号: +1-212-405-7000)により配布されます。MUS(USA)は、United States Securities and Exchange Commission (米国証券取引委員会)に登録された broker-dealer (ブローカー・ディーラー)であり、Financial Industry Regulatory Authority (金融取引業規制機構、「FINRA」)による規制を受けています (SEC# 8-43026; CRD# 19685)。本レポートが MUS(USA)の米国外の関連会社等により米国内へ配布される場合、本レポートの配布対象者は、1934 年米国証券取引所法の規則 15a-6 に基づく major U.S. institutional investors (主要米国機関投資家)に限定されております。本レポートは証券の売買及びそ

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

の他金融商品への投資等の勧誘を目的としたものではありません。また、いかなる投資・取引についてもいかなる約束をもするものでもありません。本レポートが米国で大手機関投資家以外の個人に配布される限りにおいて、MUS(USA) は以下の条件のもとでその内容について責任を負っています。本レポートの執筆者であるアナリストは、リサーチアナリストとして FINRA への登録ないし FINRA の資格取得を行っておらず、MUS(USA)の関係者ではない場合があります。したがって、調査対象企業とのコミュニケーション、パブリックアピランス、アナリスト本人の売買口座に関する FINRA の規制に該当しない場合があります。FLOES は MUS(USA) の登録商標です。

IRS Circular 230 Disclosure (米国内国歳入庁 回示 230 に基づく開示) : MUS(USA)は税金に関するアドバイスの提供は行っておりません。本レポート内 (添付文書を含む) の税金に関する記述は MUS(USA)及び関連会社以外の個人・法人が本レポートにおいて研究する事項に関する勧誘・推奨を行う目的、又は米国納税義務違反による処罰を回避する目的で使用することを意図したのではなく、これらを目的とした使用を認めておりません。

日本: 本レポートが日本において配布される場合、その配布は MUFG のグループ会社であり、金融庁に登録された金融商品取引業者である MUMSS (電話番号 : 03-6742-4550) が行います。

シンガポール: 本レポートがシンガポールにおいて配布される場合、本レポートは MUFG のグループ会社である MUFG Securities Asia (Singapore) Limited (以下「MUS(SPR)」)。電話番号 : +65-6232-7784) とのアレンジに基づき配布されます。MUS(SPR)はシンガポール政府の承認を受けた merchant bank であり、Monetary Authority of Singapore (シンガポール金融管理局) の規制を受けています。本レポートの配布対象者は、Financial Advisers Regulation の Regulation 2 に規定される institutional investors、accredited investors、expert investors に限定されます。本レポートは、これらの投資家のみによる使用を目的としており、それ以外の者に対して配布、転送、交付、頒布されてはなりません。本レポートが accredited investors 及び expert investors に配布される場合、MUS(SPR)は Financial Advisers Act の次の事項を含む一定の事項の遵守義務を免除されます。第 25 条 : 一定の投資商品に関してファイナンシャル・アドバイザーが全ての重要情報を開示する義務、第 27 条 : ファイナンシャル・アドバイザーが合理的な根拠に基づいて投資の推奨を行う義務、第 36 条 : ファイナンシャル・アドバイザーが投資の推奨を行う証券に対して保有する権利等について開示する義務。本レポートを受領されたお客様で、本レポートから又は本レポートに関連して生じた問題にお気づきの方は、MUS(SPR)にご連絡ください。

香港: 本レポートが香港において配布される場合、本レポートは MUFG のグループ会社である MUFG Securities Asia Limited (以下「MUS(HK)」)。電話番号 : +852-2860-1500) とのアレンジに基づき配布されます。MUS(HK)は Hong Kong Securities and Futures Ordinance に基づいた認可、及び Securities and Futures Commission (香港証券先物取引委員会 ; Central Entity Number AAA889) の規制を受けています。本レポートは Securities and Futures Ordinance により定義される professional investor を配布対象として作成されたものであり、この定義に該当しない顧客に配布されてはならないものです。

その他の地域: 本レポートがオーストラリアにおいて配布される場合、MUS(HK)又は MUS(SPR)により配布されています。MUS(HK)は Australian Securities and Investment Commission (ASIC) Class Order Exemption CO 03/1103 に基づき、Corporations Act 2001 が定める金融サービスの提供者によるオーストラリア金融業免許の保有義務を免除されています。MUS(SPR)は ASIC Class Order Exemption CO 03/1102 により同様に義務を免除されています。本レポートはオーストラリアの Corporations Act 2001 に定義される wholesale client のみを配布対象としております。本レポートがカナダにおいて配布される場合、本レポートは MUS(EMEA)又は MUS(USA)により配布されます。MUS(EMEA)および MUS(USA)は international dealer exemption の措置により次の各州において金融取引業者としての登録を免除されています : アルバータ州、ケベック州、オンタリオ州、ブリティッシュ・コロンビア州、マニトバ州 (MUS(EMEA)のみ)。本レポートはカナダにおける National Instrument 31-103 によって定義された permitted client のみを配布対象としております。

又は本レポートは、インドネシアにおいて複製・発行・配布されてはなりません。また中国 (中華人民共和国「PRC」を意味し、PRC の香港特別行政区・マカオ特別行政区、及び台湾を除く) において、複製・発行・配布されてはなりません (ただし、PRC の適用法令に準拠する場合を除きます)。

本レポートは、米国、日本やその他の証券規制法規により配付を制限されている投資家、および個人投資家を対象にしたものではありません。

債券取引には別途手数料はかかりません。手数料相当額はお客様にご提示申し上げる価格に含まれております。

Copyright © 2016 Mitsubishi UFJ Morgan Stanley Securities Co., Ltd. All rights reserved.

本レポートは MUMSS の著作物であり、著作権法により保護されております。MUMSS の書面による事前の承諾なく、本レポートの全部もしくは一部を変更、複製・再配布し、もしくは直接的又は間接的に第三者に交付することはできません。

〒112-8688 東京都文京区目白台 3-29-20 目白台ビル 三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社 リサーチ部

(商号) 三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 2336 号

(加入協会) 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。